

阪神・淡路大震災 人権白書

高齢者・障害者・子ども・住宅

近畿弁護士会連合会 = 編

明石書店

はしがき

未曾有の大災害をもたらした阪神・淡路大震災から早くも1年半余りが経過しました。被災地では、再建・復興へ向けての懸命な努力が続けられています。

しかしながら、今なお多数の市民が仮設住宅での生活を余義なくされていることに象徴されるように、人々の生活と心と身体には、震災の大きな傷あとが残されています。

近畿弁護士会連合会と連合会を構成する近畿2府4県の単位弁護士会は、震災直後から震災救援対策の諸活動に全力を傾注してきました。電話相談、被災地における無料法律相談、地震に伴う法律問題Q&Aの発行、被災者救済のための緊急提言・緊急要望・決議・義援金の拠出等、そのときどきに要請された諸問題について迅速に対応してきました。

その後も、神戸市復興計画ガイドラインに関する提言、震災フォーラムの開催、住宅金融公庫に対する要望、災害弔慰金支給制度の改善に関する提言、アスベスト被害を防止するための提言、避難所廃止に伴う人権救済申立事件をうけての仮設住宅に関する要望、阪神・淡路大震災と外国人の人権に関する提言、シンポジウム「阪神・淡路大震災と人権」の開催、住宅復興に関する国への提言、ボランティア法に関する声明等数々の問題提起を行ってきました。また、震災法律相談も現在まで継続して実施しておりますし、法律扶助協会近畿協議会が実施しております震災関連事件に対する援助件数も平成7年7月から平成8年7月末日までの間に1842件にのぼっております。

当連合会の住宅復興に関する国への提言の趣旨に沿った施策が行政当局によって打ち出されてきたことを評価しつつも、家賃補助の実施についてなお検討すべき課題が多いとして、平成8年7月19日の当連合会理事会において「家賃補助制度についての追加提言」が採択され、関係機関へ提出されました。この追加提言の内容に沿って施策が実行されることを切に願うものであります。

また、大阪弁護士会と神戸弁護士会が力を入れ、学会や他の隣接専門業種と協力し推進してきました阪神まちづくり支援機構が9月4日に正式発足するはこびとなりました。被災地の復興まちづくりにお役に立てることを念願しております。

本書は、当連合会が取り組んできました諸活動のうち、平成8年1月27日に開催されたシンポジウム「阪神・淡路大震災と人権」の中から高齢者・障害者・子どもの人権と住宅問題を取り上げて編集されています。このシンポジウムは、当連合会の人権擁護委員会、公害対策・環境保全委員会、少年問題対策委員会が中心となって準備されたものです。資料として、「住宅復興に関する国への提言」「家賃補助制度についての追加提言」「避難所閉鎖、仮設住宅に関する要望書」「奥尻島訪問調査報告」が掲載されています。

本書は、当連合会の震災対策活動の取り組みを紹介しながら、被災地における人権状況を明らかにする目的で編集されています。貴重な資料として、あらゆる面で有効に利用していただければ幸いです。

当連合会の人権擁護委員会、公害対策・環境保全委員会、少年問題対策委員会の委員の方々の諸活動に敬意を表し、また本書の編集にご尽力いただいた金子武嗣前の人権擁護委員長、武村二三夫人権擁護委員長に心から厚くお礼を申し上げます。

被災地では、二度目の暑い夏を迎えています。再建・復興へ向けての努力が続けられる中で、これからも様々な場面での困難が予測されます。

当連合会及び各単位会は、今後とも震災救援対策活動を継続・強化し、被災地からの要請に対して積極的にかつ迅速に対応できるよう取り組んでいく決意であることを申しあげ、本書のはしがきとさせていただきます。

1996(平成8)年8月

近畿弁護士会連合会

理事長 中務嗣治郎

目 次

はしがき 近畿弁護士会連合会理事長 中務嗣治郎 3

序 章 居住の権利（ハウジング・ライツ） 11

はじめに

第1 国連における社会権規約11条の解釈の発展

第2 国連における居住の権利に関する報告書の検討・決議等

第3 ハビタット国際連合体調査団の勧告

第4 居住の権利

第5 社会権規約・国連決議等に照らした問題点

おわりに

第 I 章 被災高齢者の人権 57

第1 急速な高齢化

第2 高齢者から多数の死者

第3 震災時の高齢者の置かれた状況

第4 避難生活の長期化と死亡、健康破壊

第5 特別養護老人ホーム等への緊急一時入所

第6 仮設住宅の問題点

第7 行政の対応とその問題点

第8 何が必要か

おわりに

第II章 被災障害者の人権 75

はじめに

第1 障害者の権利保障

第2 震災と精神障害者の人権

第3 震災と聴覚障害者の人権

第4 震災と視覚障害者の人権

第5 震災と肢体障害者の人権

第6 厚生省災害対策マニュアルについて

おわりに

第III章 大震災と子どもたち 127

はじめに

第1 震災と心のケア

第2 震災と学校教育

第3 震災と家族

第4 震災と遊ぶ権利

第IV章 大震災と住宅 187

第1 避難所をめぐる問題

第2 応急仮設住宅

資 料

- 1 住宅復興に関する国への提言 229
- 2 家賃補助制度についての追加提言 249
- 3 避難所閉鎖、仮設住宅に関する要望書 255
(以上、近畿弁護士会連合会)
- 4 奥尻島訪問調査報告 257
(近畿弁護士会連合会少年問題対策委員会)

あとがき 金子武嗣 283